株主のみなさまへ

第98期 第2四半期 報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

目　次

株主のみなさまへ ……1–2
セグメント別の状況……3–4
連結財務諸表／株価関連指標 ……5–6
トピックス ……7–10



［加賀友禅］

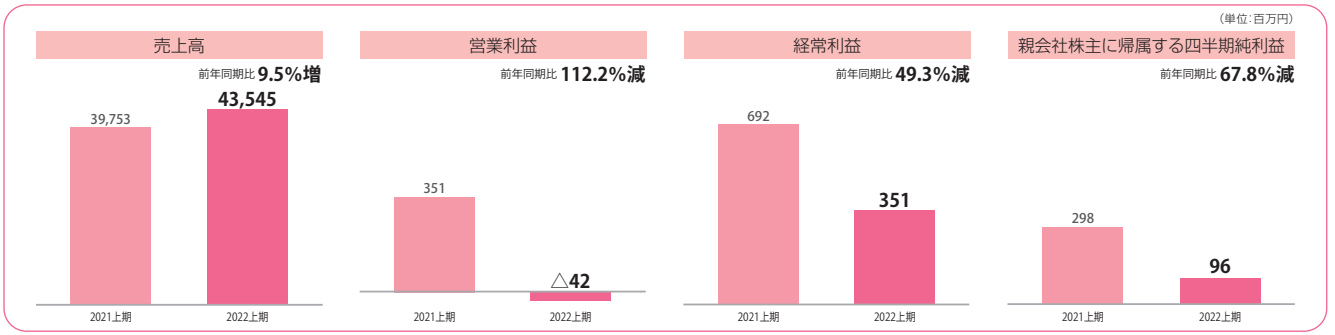
三谷産業株式会社

証券コード：8285

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第98期第2四半期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



第2四半期の業績についてご説明します。

売上高は、前年同期に比べ増収となりました。セグメント別では、化学品関連事業は国内およびベトナムにおける化成品販売の伸長、機能性素材の受託製造における店舗販売向け需要の回復、環境ビジネス(有価金属)における取扱量の拡大等により増加、情報システム関連事業は北陸地区および首都圏ともに顧客との取引が堅調であったことにより増加、空調設備工事関連事業は首都圏において前年同期における大型新築工事の進捗が大きかったことにより減少、エネルギー関連事業は石油製品の販売価格が高水準で推移したことに加えて、民生用LPガスの販売価格も堅調に推移したことにより増加、樹脂・エレクトロニクス関連事業は外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加、住宅設備機器関連事業は首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、本年2月にblisspa japan(株)(現:(株)JAXSON)の全株式取得に伴う同社の高級バスタブ事業の譲り受けにより増加となりました。

営業利益は、前年同期に比べ減少となりました。空調設備工事関連事業において本年7月に竣工しました子会社事業所の新築移転および人員増強に伴う費用の増加、情報システム関連事業において比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことが主要因となっております。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事業拡大に伴う運転資金、事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資

金として有効活用していきたいと考えております。当期においてはこの基本方針のもと、将来の事業拡大に向けた設備投資、オリジナル製品の開発、ベンチャー企業への投資・連携・協業などに取り組みました。

中間配当金については、現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、1株当たり4円50銭とさせていただきました。

新型コロナウイルスに影響される経済状況や需要の変化を見据えながら、通期公表計画の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

お客さまとのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。これは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、その実現には、変化に迅速に対応し、その時々の状況下でお客さまからの要望にそのままお応えするのではなく、当社グループの知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求する企業になることが必要だと考えています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、新型コロナウイルスと略します)は、パラダイムシフトをより加速させていくきっかけになったと考えると同時に、いわゆる「ウィズコロナ」そして「アフターコロナ」における企業に求められる役割、期待、責任はより大きくなっていくだろうと考えています。

今後も経済状況や需要の変化、社会構造の変容を見据えて柔軟な企業対応を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品や製品の開発も継続してまいります。

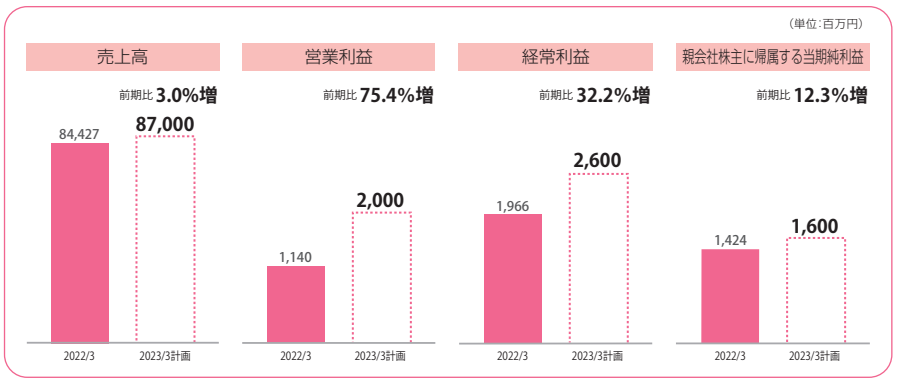
そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2022年12月

通期業績予想



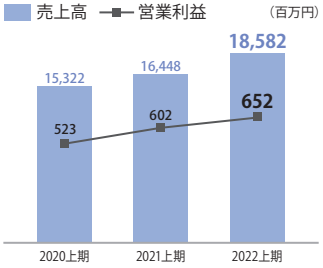
※2023/3計画につきましては、以下の事項を前提としております。
・新型コロナウイルスにより、政府・自治体等の方針による経済活動への制約が著しく強化される、当社事業の帰属するサプライチェーンに甚大な影響が及ぶ、あるいは景気が大幅に後退するといった状況がなく、2022年3月期末時点と同水準の事業活動を行うことができること。



代表取締役社長 三谷(みたに) 忠照(ただてる)

セグメント別の状況

化学品

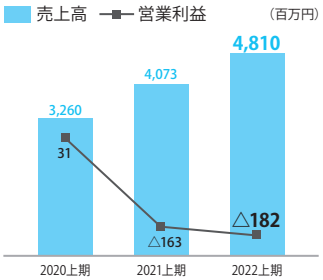


売上高構成比 41.7%

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。医薬品原薬については、自社製品において顧客の生産時期の変更があったことから、売上高は減少しました。機能性素材の受託製造については、前年同期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。環境ビジネスについては、メタル回収および触媒ビジネスにおいて取扱量が増加したことに加えて、貴金属相場の上昇により、売上高は増加しました。ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高と営業利益はともに増加しました。

樹脂・エレクトロニクス

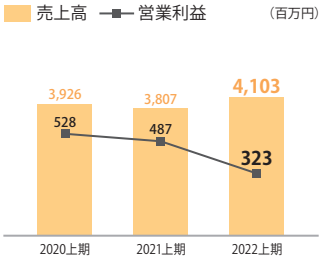


売上高構成比 10.8%

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により、増加したことから、増加しました。

営業利益は、自動車部品の需要減により工場の稼働率が低下したことから営業損失となりました。

情報システム



売上高構成比 9.2%

受注高は、案件の獲得が前年同期並みに進捗したことから、前年同期並みとなりました。

売上高は、北陸地区および首都圏ともに顧客との取引が堅調であったことから増加し、一方で、営業利益は、前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、減少しました。

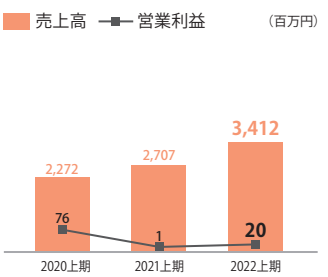
エネルギー

住宅設備機器

空調設備工事

が展開する
事業領域

エネルギー



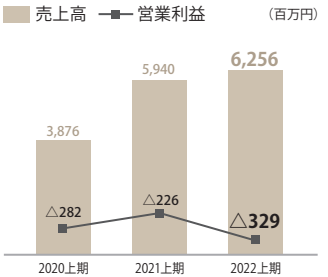
売上高構成比 7.7%

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が大幅に上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、業務用の需要が回復したことに加えて、新規顧客の獲得が伸長したことから、堅調に推移しました。

以上により、全体の売上高と営業利益はともに増加しました。

住宅設備機器

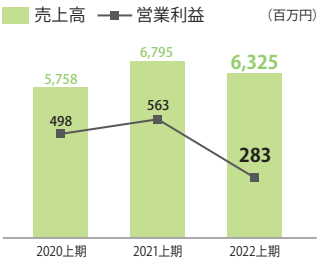


売上高構成比 14.0%

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、本年2月のJAXSON事業譲受により、増加しました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて本年2月のJAXSON事業譲受により増加しました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、前年同期に比べ損失額が拡大しました。

空調設備工事



売上高構成比 14.2%

受注高は、北陸地区および首都圏において大型新築工事を受注できたことから、増加しました。

売上高は、首都圏において前年同期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、減少しました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、子会社の持つ事業所の新築移転にかかる費用および積極的な人員増強により費用が増加したことから、減少しました。

※2021年4月より新収益認識基準を適用しており、2021年度以降の業績と2020年度以前の業績は単純比較できないことにご留意ください。

連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前期末 2022年3月31日	当四半期末 2022年9月30日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	**42,189**	**40,771**	**△ 1,417**
現金及び預金	6,915	6,512	△ 402
受取手形及び売掛金	20,592	19,461	△ 1,131
完成工事未収入金	7,253	6,262	△ 990
たな卸資産	5,534	6,549	1,015
その他	1,896	1,988	91
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産	**42,846**	**42,607**	**△ 239**
有形固定資産	16,519	16,732	213
建物及び構築物	9,184	9,615	431
土地	3,996	3,996	-
その他	3,338	3,120	△ 218
無形固定資産	949	989	39
投資その他の資産	25,377	24,885	△ 492
投資有価証券	22,830	22,333	△ 497
その他	2,547	2,552	4
資産合計	**85,036**	**83,378**	**△ 1,657**

(単位:百万円未満切捨表示)

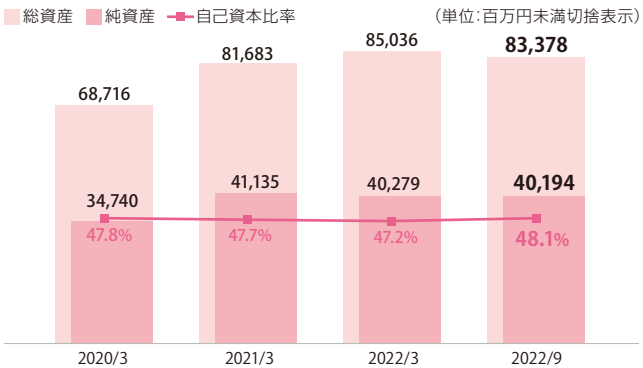
科　目	前期末 2022年3月31日	当四半期末 2022年9月30日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	**32,968**	**32,637**	**△ 330**
支払手形及び買掛金	11,613	11,417	△ 195
工事未払金	2,119	2,034	△ 84
短期借入金	14,323	14,619	295
その他	4,912	4,565	△ 347
固定負債	**11,788**	**10,546**	**△ 1,242**
長期借入金	6,075	5,487	△ 588
その他	5,712	5,058	△ 653
負債合計	**44,757**	**43,184**	**△ 1,572**
<純資産の部>			
株主資本	**32,476**	**32,295**	**△ 181**
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,357	3,357	-
利益剰余金	24,354	24,173	△ 181
自己株式	△ 42	△ 42	△ 0
その他の包括利益累計額	**7,686**	**7,777**	**91**
非支配株主持分	**115**	**121**	**5**
純資産合計	**40,279**	**40,194**	**△ 84**
負債純資産合計	**85,036**	**83,378**	**△ 1,657**

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

区　分	前年同期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当上期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013	1,219	△ 793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001	△ 455	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,680	△ 1,189	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	286	250
現金及び現金同等物の増減額	△ 632	△ 137	494
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	5,806	165
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008	5,668	660

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

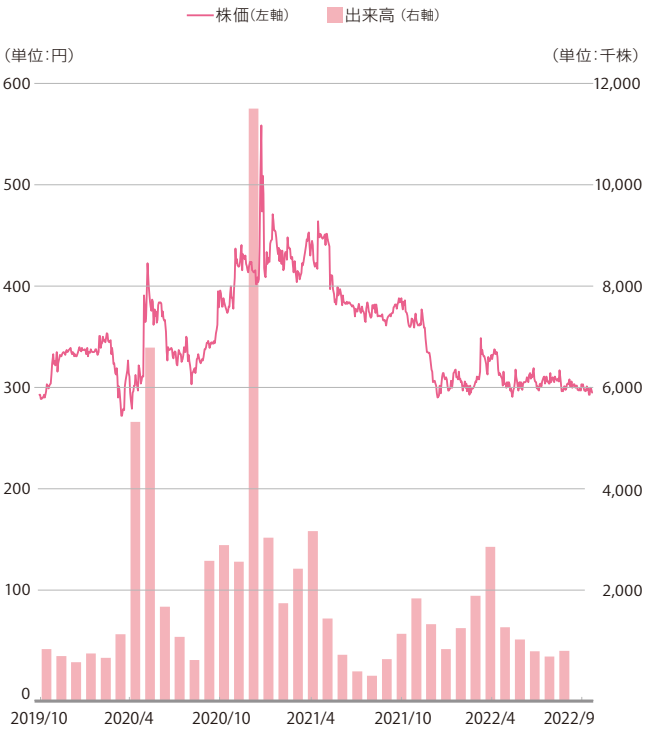


■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前年同期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当 上 期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	増減金額
売上高	**39,753**	**43,545**	**3,791**
売上原価	32,495	35,911	3,416
売上総利益	**7,258**	**7,634**	**375**
販売費及び一般管理費	6,906	7,676	770
営業利益	**351**	**△ 42**	**△ 394**
営業外収益	475	574	98
営業外費用	135	180	44
経常利益	**692**	**351**	**△ 340**
特別利益	6	43	36
特別損失	4	11	6
税金等調整前四半期純利益	**694**	**383**	**△ 310**
法人税等	391	281	△ 109
四半期純利益	**302**	**101**	**△ 201**
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	**298**	**96**	**△ 202**

■株価／出来高の推移



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3予
1株当たり当期純利益	33.18	26.74	36.73	23.14	25.99
1株当たり純資産	554.48	533.00	632.43	652.32	669.30
1株当たり中間配当金	4	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	8.5	9	9	9	9

■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3予
株価収益率(PER)	8.53倍	11.89倍	11.68倍	8.68倍	11.62倍
株価純資産倍率(PBR)	0.51倍	0.60倍	0.68倍	0.50倍	0.45倍
配当利回り	3.0%	2.8%	2.1%	2.8%	3.0%

(注)1.株価収益率(PER)=「株価」÷「1株当たり当期純利益」
2.株価純資産倍率(PBR)=「株価」÷「1株当たり純資産」
3.2023/3期の予想値については、2022/9末日の東証株価終値302円を使用しています。

トピックス

新任取締役・監査役　就任あいさつ



取締役
深堀 俊彰

DX推進担当
ICTソリューション
事業部長

入社以来、情報システム部門で営業を務め、システムインテグレーターとしてICTに関する知見を深めながらお客さまの本質的な課題解決に取り組んできました。

データとデジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルの創出を力強く推進するとともに、セグメントを超えたコラボレーションによるシナジーを生み出す取り組みも積極的に行ってまいります。



取締役
三浦 秀平

海外事業担当
ACSD社 取締役社長

当社ベトナムグループ会社で建築全般の設計・積算を担うACSD社※に入社した後、Aureoleグループ各社の事業拡大やガバナンス機能の強化に努めてまいりました。2016年からはACSD社の社長を務めています。

当社グループが大切にしている「人づくり」と「外部環境に左右されない事業基盤づくり」を軸に、ベトナム人社員とともに成長しながら海外事業の更なる飛躍のため邁進してまいります。

※ Aureole Construction Software Development Inc.



常勤監査役
山本 博之

2011年から当社グループの内部監査部門の責任者を務め、事業のマネジメントおよび業務・決算プロセスなどの監査を通じて、当社グループのガバナンス向上に取り組んでまいりました。

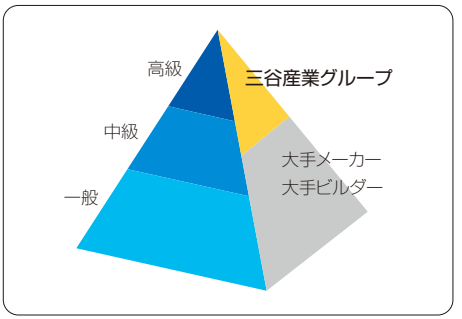
また、ベトナムを含むすべての拠点を訪問し、社員とのコミュニケーションを深めてきました。これまでの経験を活かし、当社グループの経営の透明性向上に貢献するとともに、業績の発展の下支えとなることができるよう尽力してまいります。

インテリアブランドに関する戦略説明会を開催

本年6月14日、当社グループがもつインテリアブランドをテーマに戦略説明会を開催しました。

当説明会は、住宅設備機器関連事業の概要・経営方針・戦略をご説明したほか、「INTENZA」「Tesera」「JAXSON」「HIDEO」の4ブランドについてご紹介しました。

高品質かつ高付加価値な商品のプロデュース力を武器に、高級～中高級ゾーンにおける受注活動を推進するとともに、日本をはじめ世界でも通用するブランドへと育ててまいります。



当社グループが狙う市場



戦略説明会の様子

次のURLまたは二次元バーコードに
PC・スマートフォン等からアクセスすることで、
「戦略説明会」の動画がご覧いただけます
https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/meeting

「Tesera」が世界最大級のオフィス家具見本市で準グランプリ受賞

オリジナルインテリアブランド「Tesera」が、本年4月に日本で開催された世界最大級のオフィス家具見本市「オルガテック東京 2022」に出展し、そこで実施された「ベストプレゼンテーションAWARD」にて全63ブースの中から準グランプリに選ばれました。



準グランプリ獲得の「Tesera」ブース

「Tesera」は、サステナビリティ・フレキシビリティ・ミニマルデザインをコンセプトとしており、用途や空間に応じて拡張縮小を可能にする柔軟性を実現したモジュラーファニチャー※です。

本年7月には「Tesera」誕生の地・石川県金沢市で（株）山岸製作所の運営するインテリアショールーム「L'INTERNO」にて、「Tesera Kanazawa Collection by L'INTERNO」を開催しました。全国の建築・インテリア関係者を中心に、141社・258名の方にご来場いただき、地元テレビ局や新聞社など多くのメディアに取り上げられるなど注目を集めました。

※ さまざまな長さのフレームを組み合わせ、板材や引き出しなどを組み込み、多種多様な形状を作ることができる家具の総称

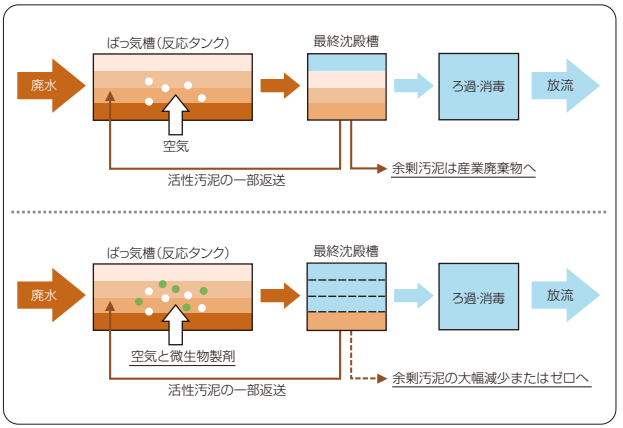


「Tesera Kanazawa Collection by L'INTERNO」の模様

余剰汚泥の発生を大幅に減少する環境負荷低減ソリューションを提供

当社は、環境浄化分野に独自の技術をもつ（株）片岡バイオ研究所と協業し、環境負荷低減ソリューションを提供します。

本ソリューションは、人々の生活や産業活動において使用された水を浄化する工程で発生する余剰汚泥を、独自の酵素を分泌する微生物群の働きにより大幅に減少するだけでなく、関連する処理費用や温室効果ガスを削減することができます。



従来の廃水処理（上）と微生物製剤投入による廃水処理（下）のイメージ

日本の産業廃棄物の4割を占める汚泥は、とくに下水道・化学工業・食品製造業・製紙業・畜産業で多く発生するといわれています。余剰汚泥の処理はさまざまな環境問題や自治体の財政・事業者の財務を圧迫する経済的な問題を引き起こしています。

これら問題の解決には「余剰汚泥を発生させない」ことが重要であり、当社と（株）片岡バイオ研究所は、環境負荷低減社会の実現を目指し、本ソリューションの提案活動を推進してまいります。



廃水処理設備へ微生物製剤を投入

トピックス

『北陸地域ベンチャーファンド』を組成

当社のグループ会社である(株)Carbon Venturesは、(株)北國フィナンシャルホールディングス(北國FHD)のグループ会社である(株)QRインベストメントと共同で、北陸地域に新たな活力をもたらし経済活性化を図るためベンチャーファンドを組成しました。北陸地域の金融機関と一般事業会社が共同でファンドを組成し運用することは初めての取り組みとなります。



共同ファンド立ち上げ時の記者会見の様子
(株)QRインベストメント 代表取締役社長 角地 裕司 氏(左)
(株)Carbon Ventures 代表取締役社長 内田 大剛(右)

投資後は、北國FHDのもつ顧客基盤や地域情報ならびにコンサルティング事業の強みと、当社グループのもつ多様な事業フィールドにおけるネットワークを掛け合わせた各種ソリューションを複合的に提供することで、投資先企業の持続的な成長をサポートします。

本年8月には、北陸地域の繊維産業の競争力強化に寄与するため、衣服生産プラットフォームを展開するシタテル(株)へ初めて投資を実行しました。

出資先概要

商　　号	シタテル株式会社
代 表 者	代表取締役CEO　河野 秀和
本社所在地	熊本県熊本市
事業内容	インターネットによる衣服およびライフスタイル製品生産のプラットフォーム事業
Webサイト	https://sitateru.co.jp

sitateru® IMAGINATION

UR都市機構とともに、BIMデータの効率的な作成方法を検証する共同研究を実施

BIM※はコンピュータ上で実物と同じような仮想3Dモデルを作り、さまざまな属性情報を付加する技術で、建築ライフサイクル全体への活用が期待されているソリューションです。

しかし、既存建物の維持管理フェーズでBIMを活用するためには、現地調査や過去の図面からBIMデータを作成する必要があり多大な労力と時間を要します。

この課題を解決するため、膨大な賃貸住宅のストックを保有する(独)UR都市機構と、他社に先駆けてBIM事業を推進してきた当社が共同研究を実施しました。



レーザースキャナで計測して取得した点群データ

その結果、中層・高層建物においては、ドローンを用いて撮影した鳥瞰的な写真を処理する方法に比べ、レーザースキャナを用いて取得した点群データにより建物形状を把握する方法が、効率や精度の面で有効であるという成果を得ることができました。

今後も点群データの有効活用のためICTツールを積極的に使いこなし、BIM技術の発展・普及に貢献してまいります。

※ BIM…Building Information Modelingの略称

「OBC Partner Award 2021−2022」でProject of the Year を受賞

基幹業務システムを開発・販売する(株)オービックビジネスコンサルタント(OBC)より、当社が開発したクラウド間のデータ連携ツール「Chalaza」を活用した「奉行シリーズ」の販売促進に向けた取り組みや、販売実績を高く評価いただきました。



OBC常務取締役 荻野 俊夫 氏(左)と
当社取締役 深堀 俊彰(右)

第7回Aureoleカンファレンスを開催

本年9月、ベトナムにおける産業人材の育成をテーマに産学官が集う「Aureole（オレオ）カンファレンス」をベトナム・ハノイ市で開催しました。

今回のカンファレンスは、高度人材の育成について、両国の産学の知見を共有することを目的に行われました。



主催者挨拶
当社取締役 三浦 秀平

開催日時	9月17日 14:00～16:30（ベトナム時間）
場　　所	ベトナム社会主義共和国ハノイ市 HOTEL du PARC HANOI
テ ー マ	The Key Is Engaging Leaders ～新しい組織の鍵は高度人材にあり～
来賓挨拶	渡邊 滋 氏（在ベトナム日本国大使館 次席公使）
基調講演	古田 元夫 氏（日越大学 学長） 松浪 慶太 氏（（株）みずほ銀行 ハノイ支店長） 古澤 康之 氏（AEON VIETNAM CO.,LTD 取締役社長） グエン ダン フォン 氏 （FUJINET SYSTEMS JSC 代表取締役会長 兼 CEO ）

一般投資家さま向けIR活動を展開

本年5月、当社初の試みとして、当社代表取締役社長 三谷 忠照とIR担当者の対話形式によるオンライン会社説明会を開催しました。また本年9月には、3年ぶりの開催となる「名証IRエキスポ2022」に出展し、多くの投資家さまに当社ブースにお越しいただきました。



オンライン会社説明会



名証IRエキスポ2022

次のURLまたは二次元バーコードにPC・スマートフォン等からアクセスすることで、「一般投資家さま向けオンライン説明会」の動画がご覧いただけます
https://www.mitani.co.jp/ir/ir_library/financial_documents

貿易大学で「日本型経営」をテーマとした講座を（株）みずほ銀行と提供開始

当社は、（株）みずほ銀行とともに、ベトナム・ハノイ市に拠点を置く貿易大学の日本語学部高度ビジネス日本語コース向けに「日本型経営」をテーマとした産学連携講座の提供を開始しました。

本講座では、2022年9月から2023年11月にかけ、当社と（株）みずほ銀行の2社のほか、日本の産業界を代表する大手企業6社より講義をご提供いただきます。

8月に行われた本講座の開講セレモニーには、産学官から約200名の方々にご来場いただきました。式典では、慶應義塾長 伊藤公平氏による基調講演や、日本型経営をテーマとした座談会が行われました。



[前列左から]
在ベトナム日本国大使館 参事官 錦織 有史 氏
貿易大学 学長 ブイ・アイン・トゥアン 氏
みずほフィナンシャルグループ 常任顧問 藤原 弘治 氏
三谷産業 特別参与 三谷 充
[後列左から]
慶應義塾長 伊藤 公平 氏
当社社外監査役 伊藤 聡子 氏

講義提供企業（8社※50音順）		
	イオンモール（株）	（株）エヌ・ティ・ティ・データ
	双日（株）	大成建設（株）
	トヨタ自動車（株）	日本航空（株）
	（株）みずほ銀行	三谷産業（株）

その他、以下のトピックスがありました。

- INFILL X NIKKOのショールームをオープン（4月）
- 情報システム事業部が「富士通 2021年度 パートナー表彰」において2つの特別表彰を受賞（6月）
- 空調設備工事部門のISO9001審査で特別の高評価「ストロングポイント」を2年連続で獲得（6月）
- ミライ化成が展開するリサイクル炭素繊維事業、長野県『令和4年度ゼロカーボン技術事業化支援補助金』に採択（7月）

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所･名古屋証券取引所
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 **0120-232-711** （通話料無料）（受付時間：土･日･祝日を除く平日9:00～17:00）
公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Carbon第5号、第6号を発行

一般企業とベンチャー企業との架け橋となることを目的とする、イノベーションマガジン『Carbon』の第5号、第6号を発行しました。Webサイトからデジタルブックがご覧いただけます。

https://carbon-innovation.com/



■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
   株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行本店･全国各支店においてもお取り次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店･全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1～99株）については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求（売却）または買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社　経営企画本部 PR企画室
https://www.mitani.co.jp
東京本社
〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1
TEL 03(3514)6003(直通)
金沢本社
〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5
TEL 076(233)2151(代表)

メールニュース配信登録

https://www.mitani.co.jp/ir/ir_news/mailnews

VEGETABLE OIL INK
この冊子の印刷には、FSC®認証紙と、環境に配慮した植物性インキを使用しています。
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C010850